

環 境 委 員 会 資 料

令 和 6 年 7 月 2 5 日

【所管事務の調査（報告）】

令和5年度川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

1 令和5年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バス事業は、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たしており、安全を第一の使命としつつ、お客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、経営基盤の強化に努めております。

令和5年度の収益的収支は、乗車人員が若干回復したことや、料金改定の平年度化による乗車料収入の増加等により、黒字となりました。

しかしながら、今後についても社会変容等の影響により乗車人員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復が見込めないことや、燃料価格をはじめとした物価の上昇等により、依然として厳しい事業環境が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対応として発行した特別減収対策企業債の償還、営業所の老朽化対策、バス車両の更新、脱炭素に向けた取組等で多くの資金が必要となることから、厳しい経営状況が見込まれます。

こうした中においても、公共交通や公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し等を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組めます。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ76億9,458万8,764円で、前年度と比較して3億7,303万7,626円の増、乗車人員は4,387万2,674人で、前年度と比較して150万9,609人の増となりました。

（安全、安心な輸送サービスの確保）

市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性向上に取り組みました。

事故防止に向け、自転車の追い抜かれや、夜間走行の危険性等を体験する運転手実技研修については、電動キックボードを用いたカリキュラムを追加しました。

また、小学生や高齢者に向けた安全啓発の取組として、バス車両の機能や特性、多様な利用者への対応について学び、安全意識を高めるとともに、バリアフリーの大切さを学んでもらう交通安全・バリアフリー教室を実施しました。

（快適で利用しやすいサービスの提供）

分かりやすい案内サービスの提供として、主要駅のりば案内や市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成しました。

また、バス利用者向けサービスの充実を図るため、経路検索事業者へ市バスのリアルタイム運行情報等の提供を開始し、経路検索アプリ等で確認ができるようになりました。

（社会的要請・市行政施策との連携等に対応した事業の推進）

脱炭素に向けた取組として、CO₂排出量の少ないハイブリッドバス39両を購入しました。また、営業所における施設照明（屋内）のLED化に向けた実施設計を行いました。

市の行政施策との連携として、令和6年10月14日に交通事業80周年を迎えるに当たり、記念事業として、ロゴマークを活用した広報を行うとともに、全国都市緑化かわさきフェアとのコラボラッピングバスのお披露目式や各種イベントへの出店等のプレイベントを実施しました。

（経営基盤の強化）

営業所乗車券販売窓口について、利用実態を踏まえ、塩浜営業所及び菅生車庫の販売窓口を川崎乗車券発売所等の他の販売窓口へ、機能を集約しました。

事業基盤を支える人材について、正規職員の退職動向を踏まえた計画的な採用を実施するとともに、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を行いました。また、整備員の確保に向けて、受験資格を見直しました。

運転中の心臓疾患、大血管疾患、脳血管疾患等の発症を予防し、疾病の早期発見、治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患・大血管疾患対策検査、脳健診及び眼科健診を実施しました。

（２）経営成績

収益的収支は、事業収益 97 億 8,081 万 2,236 円に対して、事業費用は 90 億 9,333 万 3,598 円で収支差引は 6 億 8,747 万 8,638 円の黒字となり、消費税等を除いた収支差引では、5 億 5,540 万 9,762 円の純利益となりました。この結果、令和 5 年度未処理欠損金は 33 億 3,667 万 3,892 円となりました。財源収支については、4 億 4,002 万 5,701 円の資金余剰となりました。

2 令和5年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

(1) 予算執行状況 (税込)

ア 収入				
科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益の収入	9,603,538,000	9,780,812,236	177,274,236	101.8
2 資本の収入	1,697,669,000	1,535,484,938	△ 162,184,062	90.4
合 計	11,301,207,000	11,316,297,174	15,090,174	100.1

イ 支出				
科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益の支出	9,669,265,000	9,093,333,598	△ 575,931,402	94.0
2 資本の支出	2,501,339,000	2,331,716,991	△ 169,622,009	93.2
合 計	12,170,604,000	11,425,050,589	△ 745,553,411	93.9

(2) 収支

区分	収入	支出	収支差引
1 収益の収支	9,780,812,236	9,093,333,598	687,478,638
2 資本の収支	1,535,484,938	2,331,716,991	△ 796,232,053
合 計	11,316,297,174	11,425,050,589	△ 108,753,415

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①収支差引額	△ 108,753,415	
②当年度分損益勘定留保資金等	403,715,422	減価償却費 457,954,118 固定資産除却損 37,304,910 引当金 △ 2,602,850 長期前受金戻入 △ 86,826,560 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 2,114,196
合 計 ③ =①+②	294,962,007	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額 ④	145,063,694
当年度財源余剰(△不足)額 ③	294,962,007
当年度末財源余剰(△不足)額 ④+③	440,025,701

(5) 経営成績 (税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	8,447,958,614	営業収益	7,782,797,275
営業外費用	135,491,490	営業外収益	1,356,062,591
特別損失	0	特別利益	0
総費用	8,583,450,104	総収益	9,138,859,866
当年度純利益	555,409,762	当年度純損失	—
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	3,892,083,654
当年度未処分利益剰余金	—	当年度未処理欠損金	3,336,673,892

3 業務量

(1)乗合自動車事業

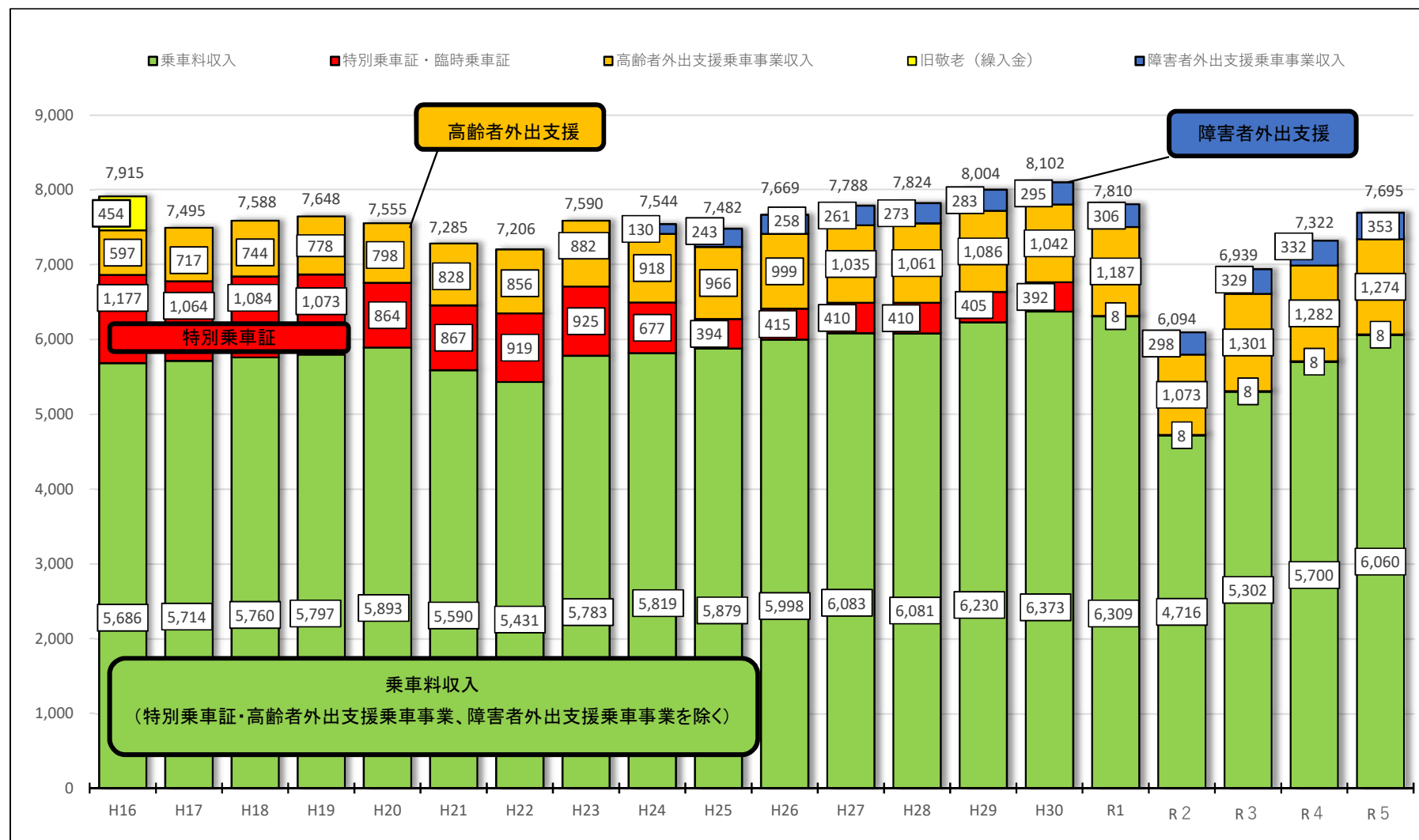
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	197.69 km	-	197.69 km	-	0.00 km	-
営業日数	366 日	-	365 日	-	1 日	-
期末在籍車両数	306 両	-	307 両	-	△ 1 両	-
延実働車両数	96,413 両	263 両	98,372 両	270 両	△ 1,959 両	△ 7 両
実車走行キロ	11,009,306 km	30,080 km	11,247,171 km	30,814 km	△ 237,865 km	△ 734 km
乗車人員	43,715,668 人	119,442 人	42,232,117 人	115,704 人	1,483,551 人	3,738 人
増減率					3.5 %	3.2 %
定期	10,562,341 人	28,859 人	9,912,826 人	27,158 人	649,515 人	1,701 人
うち特別乗車証分	49,718 人	136 人	50,678 人	139 人	△ 960 人	△ 3 人
定期外	33,153,327 人	90,583 人	32,319,291 人	88,546 人	834,036 人	2,037 人
うち高齢者外出支援乗車事業分	6,140,179 人	16,776 人	6,208,096 人	17,008 人	△ 67,917 人	△ 232 人
うち障害者外出支援乗車事業分	3,027,540 人	8,272 人	2,868,243 人	7,858 人	159,297 人	414 人
乗車料収入 (税抜)	7,663,506,434 円	20,938,542 円	7,296,962,432 円	19,991,678 円	366,544,002 円	946,864 円
増減率					5.0 %	4.7 %
定期	1,369,985,106 円	3,743,129 円	1,266,656,040 円	3,470,291 円	103,329,066 円	272,838 円
うち特別乗車証分	7,669,150 円	20,954 円	7,660,940 円	20,989 円	8,210 円	△ 35 円
定期外	6,293,521,328 円	17,195,413 円	6,030,306,392 円	16,521,387 円	263,214,936 円	674,026 円
うち高齢者外出支援乗車事業分	1,274,300,009 円	3,481,694 円	1,281,627,955 円	3,511,309 円	△ 7,327,946 円	△ 29,615 円
うち障害者外出支援乗車事業分	352,525,796 円	963,185 円	332,150,623 円	910,002 円	20,375,173 円	53,183 円

(2)貸切自動車事業

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	366 日	-	365 日	-	1 日	-
期末在籍車両数	5 両	-	5 両	-	0 両	-
延実働車両数	433 両	1 両	352 両	1 両	81 両	0 両
実車走行キロ	27,597 km	75 km	22,430 km	61 km	5,167 km	14 km
乗車人員	157,006 人	429 人	130,948 人	359 人	26,058 人	70 人
増減率					19.9 %	19.5 %
乗車料収入 (税抜)	31,082,330 円	84,924 円	24,588,706 円	67,366 円	6,493,624 円	17,558 円
増減率					26.4 %	26.1 %
※再掲(単位: 人、円)						
		令和5年度	令和4年度	比較増△減	増減率	
乗車人員計(乗合+貸切)		43,872,674	42,363,065	1,509,609	(3.6%)	
乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)		34,655,237	33,236,048	1,419,189	(4.3%)	
特別乗車証分		49,718	50,678	△ 960	(△ 1.9%)	
高齢者外出支援乗車事業分		6,140,179	6,208,096	△ 67,917	(△ 1.1%)	
障害者外出支援乗車事業分		3,027,540	2,868,243	159,297	(5.6%)	
乗車料収入計(乗合+貸切)		7,694,588,764	7,321,551,138	373,037,626	(5.1%)	
乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)		6,060,093,809	5,700,111,620	359,982,189	(6.3%)	
特別乗車証分		7,669,150	7,660,940	8,210	(0.1%)	
高齢者外出支援乗車事業分		1,274,300,009	1,281,627,955	△ 7,327,946	(△ 0.6%)	
障害者外出支援乗車事業分		352,525,796	332,150,623	20,375,173	(6.1%)	

4 乗車料収入等（税抜）の推移

（単位 百万円）



普通乗車料金（税込） 200円 (H7.3.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金）・206円（IC） (H26.4.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金・IC） (R1.10.1～)	
---------------------------------	---	---	--

普通乗車料金（税込）
220円（現金・IC）
(R4.10.1～)

5 前年度決算との比較

		令和5年度決算	令和4年度決算	増△減額	増△減率	備 考
1	収益的収入	97億8,000万円	94億4,400万円	3億3,600万円	3.6%	
	主な収入					
	乗車料収入	83億2,500万円	79億1,500万円	4億1,000万円	5.2%	乗車人員の増加及び料金改定の平年度化による増
	他会計補助金負担金	11億2,000万円	11億5,300万円	△3,300万円	△2.9%	一般会計補助金等の減
2	収益的支出	90億9,300万円	92億4,200万円	△1億4,900万円	△1.6%	
	主な支出					
	人件費	43億5,200万円	43億9,900万円	△4,700万円	△1.1%	退職給付費等の減
	経費	39億3,500万円	38億7,500万円	6,000万円	1.5%	営業所管理委託費等の増
	減価償却費	4億5,700万円	6億1,500万円	△1億5,800万円	△25.7%	有形固定資産減価償却費の減
3	純損益(税抜)	5億5,500万円 (純利益)	1億6,800万円 (純利益)	3億8,700万円	－	
4	資本的収入	15億3,500万円	3億8,600万円	11億4,900万円	297.7%	
	主な収入					
	企業債	11億4,800万円	3億6,700万円	7億8,100万円	212.8%	乗合自動車購入費等にかかる企業債の増
5	資本的支出	23億3,100万円	10億3,900万円	12億9,200万円	124.4%	
	主な支出					
	建設改良費	14億4,700万円	3億6,400万円	10億8,300万円	297.5%	乗合自動車購入費等の増
6	資金不足比率	－ (資金不足となっていない)	－ (資金不足となっていない)			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※金額については、百万円未満を切り捨てにより端数処理

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	－	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

＜参考＞資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。